

観光客の旅行費用に基づく

歴史都市の観光資源としての文化遺産の価値の計測

A Study on the Estimation of Value of Cultural Heritage as Tourist Attractions in Historical Cities Based on Travel Costs of Tourists

小川 圭一
(立命館大学)

1. はじめに

歴史都市は観光都市でもあり、文化遺産や歴史的な町並みを目的として多数の観光客が訪れている。このため歴史都市の防災計画を考える上では、市民とともに観光客を守る必要がある。また、歴史都市を観光都市として維持していくためには観光資源としての文化遺産を守ることも必要であるが、そのためには文化遺産防災の必要性を客観的、定量的に示すことが必要である。

このような公共政策の客観的、定量的な評価においては、一般的にはその効果を経済的視点から定量的に評価することになるが、文化遺産は一般に市場で売買されるものではないため、それ自体に市場価格が存在するわけではない。そのため、何らかの代替的な方法でその価値を定量化し、文化遺産防災の効果を定量的に示すことが必要となる。既存研究において文化遺産に対する防災対策の評価に用いられてきた方法としては、旅行費用法、CVM（仮想市場評価法）などが挙げられる¹⁾⁵⁾。

旅行費用法は、市場財としての価格をもたない環境の価値に対して、そこに訪れるための旅行費用を代理指標として用いるものである。本研究では、代表的な歴史都市である京都市を対象として、観光客の旅行費用にもとづく観光資源としての文化遺産の価値の計測をおこなう。具体的には、京都市を訪れる観光客の出発地と目的地にもとづき、文化遺産をもつ観光スポットを訪れる観光客の一般化旅行費用の算定をおこなう。

2. 日本人観光客の旅行費用の算定

まず、日本人観光客の旅行費用の算定をおこなう。使用するデータは、京都市による「京都市観光調査年報」、国土交通省による「全国幹線旅客純流動調査」、各交通手段の時刻表（検索サイト）、筆者らが観光客を対象におこなったアンケート調査の結果である。なお、データは2008年度時点での最新のものをを用いる。

京都市観光調査年報には、京都市を訪れる観光客数と主要な観光スポットに対する訪問率の調査結果が掲載されており、これによって各々の観光スポットを訪れる観

光客数を推定することが可能である⁶⁾。全国幹線旅客純流動調査からは、都道府県間の旅客流動における交通手段分担率を用いる。筆者らのアンケート調査は2008年11～12月に京都市東山区内で実施したものであり、このうち観光客の宿泊日数、1泊あたりの宿泊費用、1日あたりの訪問観光スポット数などを用いる⁷⁾。

各々の出発地（都道府県）から京都市までの各交通手段別の旅行費用については、各交通手段の時刻表による所要時間、所要費用の値を用いる。交通手段は航空、鉄道、船舶、バス、乗用車の5種とし、出発地は各都道府県庁所在地の中心駅、目的地はJR京都駅とする。時間価値は35.6円/分とする⁸⁾。各交通手段別の一般化旅行費用をもとに、交通手段分担率による重み付き平均によって一般化旅行費用を求める。また、観光客は1日に複数の観光スポットを訪れるため、得られた一般化旅行費用を1日あたりの訪問観光スポット数で除すことにより、観光スポット1箇所あたりの一般化旅行費用を算定する。

得られた一般化旅行費用に各観光スポットの1年あたりの観光客数を掛けることにより、観光スポットごとの1年あたりの一般化旅行費用の総和を算定する。

各々の観光スポットの一般化旅行費用を図-1に示す。ただし、この方法では観光客がすべて日本国内から出発しているものとしているため、海外からも多数の観光客が訪れる歴史都市・観光都市においては、旅行費用が過小に推定される可能性があると考えられる。

3. 外国人観光客の旅行費用の算定

つぎに、外国人観光客の旅行費用の算定をおこなう。使用するデータは前章のものに加え、京都市による「京都観光総合調査」、観光庁による「訪日外国人消費動向調査」、各交通手段の時刻表（検索サイト）である。なお、データは2014年度時点での最新のものをを用いる。

京都観光総合調査では、外国人観光客の出発地を19箇国・地域に分割しているため、この19箇国・地域を出発地とする⁹⁾。旅行費用の算定に当たっては、目的地をJR京都駅とし、各々の出発地の中心部からJR京都

駅までの往復に要する一般化旅行費用を求める。所要時間、所要費用については主要な航空会社、旅行会社の検索サイトにより求める。JR 京都駅から各観光地への移動、各観光地間の移動によって発生する旅行費用は、京都観光総合調査にもとづき設定をする。

また、京都市を訪れる外国人観光客は必ずしも京都市のみを目的地としているわけではなく、複数の都市や地域を目的地としている可能性があるため、訪日外国人消費動向調査にもとづく国籍・地域別都道府県別訪問率を用いて、47 都道府県の訪問率の合計を平均訪問都道府県数とみなす。これを用いて、旅行費用を平均訪問都道府県数で除すことにより、複数の目的地の1つとしての京都市に対する外国人観光客の旅行費用を算定する。

各々の観光スポットの一般化旅行費用を図-2 に示す。2013 年の観光客数が 5,162 万人であり、外国人宿泊客数が 113 万人であることから、観光客数の約 2.2% を外国人観光客が占めることになる⁹⁾。そこで、図-1 の算定結果を日本人観光客の割合 (97.8%) に縮小し、これに図-2 の算定結果をあわせることによって、日本人観光客、外国人観光客をあわせた一般化旅行費用を算定する。その結果、図-1、図-2 の両者に含まれる観光スポットを訪れる日本人観光客、外国人観光客をあわせた一般化旅行費用の算定結果は、図-3 のようになる。

これをみると、一般化旅行費用の大きな文化遺産は上位から清水寺、金閣寺、二条城、南禅寺、八坂神社の順となっており、これらの文化遺産が観光資源としての価値が大きいことがわかる。順位はおおむね金額の大きい日本人観光客の一般化旅行費用の大きさに依存しており、現状ではおおむね日本人観光客による一般化旅行費用によって観光資源としての価値が推定できることになる。しかしながら、日本人観光客、外国人観光客では訪れる観光スポットの差異もあることから、今後、外国人観光客が増加することにより、一般化旅行費用にもとづく観光資源としての価値も変化する可能性がある。

4. おわりに

本研究では、京都市内の文化遺産をもつ観光スポットを対象に、観光客の旅行費用を用いて観光資源としての文化遺産の価値の計測をおこなった。その結果、一般化旅行費用の大きな文化遺産は上位から清水寺、金閣寺、二条城、南禅寺、八坂神社の順となり、これらの文化遺産が観光資源としての価値が大きいことがわかった。

今後の課題としては、旅行費用の算定方法をより精緻化するとともに、対象とする文化遺産や防災対策の範囲を明確にし、文化遺産や歴史都市の価値やそれらの防災対策に対する定量的な評価方法を明確にしていけることが必要である。また、本研究では文化遺産をもつ観光ス

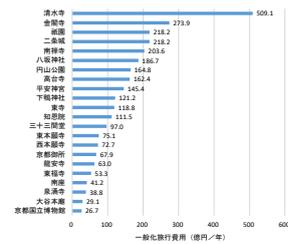


図-1 各観光スポットの一般化旅行費用の総和 (日本人)

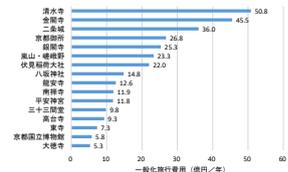


図-2 各観光スポットの一般化旅行費用の総和 (外国人)

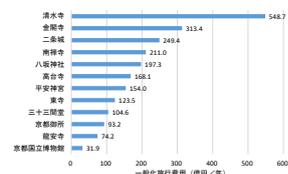


図-3 各観光スポットの一般化旅行費用の総和 (日本人+外国人)

ットを訪れる観光客の旅行費用をそのまま観光資源としての価値と捉えているが、実際には観光客は文化遺産や歴史的な町並み以外にもさまざまなものを観光資源として捉えていると考えられる。より正確には文化遺産の有無による観光客数の差異を推計し、対象とする文化遺産の有無と一般化旅行費用の差異との関係から、文化遺産に対する観光資源としての価値を推定する必要があると考えられる。また、非市場財の価値の定量化の方法には旅行費用法以外にもさまざまな方法があるため、他の評価方法による文化遺産の価値の定量化もおこない、相互にその特性を比較する必要もあると考えられる。

参考文献

- 1) 小川圭一, 曾根幹人, 鈴藤彰大, 塚口博司: 文化遺産防災に対する社会的着目度と観光資源としての文化遺産の評価に関する考察, 歴史都市防災論文集, Vol.3, pp.229-236, 2009.
- 2) 小川圭一, 漆谷友香, 安隆浩: 外国人観光客を対象とした京都市における観光資源としての文化遺産の評価, 歴史都市防災論文集, Vol.9, pp.143-150, 2015.
- 3) 小川圭一, 幸野直人, 安隆浩: 京都市における観光資源としての文化遺産の評価と防災対策に対する支払意思額との比較, 歴史都市防災論文集, Vol.11, pp.215-222, 2017.
- 4) 村中亮夫, 中谷友樹: CVM による災害発生後における歴史的景観復興の経済評価 -京都市における事例分析-, 歴史都市防災論文集, Vol.3, pp.245-252, 2009.
- 5) 小川圭一, 曾根幹人, 塚口博司, 安隆浩: CVM を用いた文化遺産防災に対する支払意思額の地域比較分析, 歴史都市防災論文集, Vol.6, pp.231-236, 2012.
- 6) 京都市: 京都市観光調査年報 平成 20 年 (2008 年), 2009.
- 7) 小川圭一, 乾晶彦, 前川貴哉, 塚口博司, 安隆浩: 歴史都市における避難計画のための観光客の交通行動と滞留状況の推計に関する研究, 歴史都市防災論文集, Vol.5, pp.61-68, 2011.
- 8) 国土交通省道路局: 時間価値原単位および走行経費原単位 (平成 20 年価格) の算出方法, 2008.
- 9) 京都市: 京都観光総合調査 平成 25 年 (2013 年), 2014.